

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第105期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社ショーワ
【英訳名】	SHOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北 條 陽 一
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554—1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 真 野 洋 介
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1
【電話番号】	(048)554—1151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 真 野 洋 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成21年 3 月	第102期 平成22年 3 月	第103期 平成23年 3 月	第104期 平成24年 3 月	第105期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	271,510	207,657	233,381	215,889	232,962
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,137	616	8,062	7,330	13,916
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	11,609	8,593	122	2,549	7,984
包括利益 (百万円)	-	-	473	1,207	16,463
純資産額 (百万円)	87,228	85,054	82,753	81,010	92,280
総資産額 (百万円)	162,562	167,247	158,340	155,540	157,858
1株当たり純資産額 (円)	984.38	929.52	892.75	884.61	1,026.54
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	152.82	113.11	1.62	33.57	105.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	42.2	42.8	43.2	49.4
自己資本利益率 (%)	-	-	0.2	3.8	11.0
株価収益率 (倍)	-	-	380.6	20.3	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,399	15,047	16,557	9,720	21,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,151	8,846	10,340	717	7,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,887	1,193	6,572	1,870	13,157
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,206	12,449	12,846	20,618	20,691
従業員数 (人)	11,490	11,511	11,307	13,020	12,571
(外、平均臨時雇用者数)	(3,176)	(2,091)	(2,622)	(2,579)	(2,491)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第101期及び第102期については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第101期及び第102期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成21年 3 月	第102期 平成22年 3 月	第103期 平成23年 3 月	第104期 平成24年 3 月	第105期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	135,421	104,972	114,997	107,165	110,240
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,020	3,039	1,657	5,254	8,327
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	11,195	8,544	1,283	4,883	8,495
資本金 (百万円)	12,698	12,698	12,698	12,698	12,698
発行済株式総数 (株)	76,020,019	76,020,019	76,020,019	76,020,019	76,020,019
純資産額 (百万円)	59,605	52,058	50,469	54,359	61,782
総資産額 (百万円)	106,053	101,576	99,796	99,388	101,162
1株当たり純資産額 (円)	784.61	685.27	664.36	715.56	813.28
1株当たり配当額 (円)	21.00	-	-	10.00	26.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(14.00)	(-)	(-)	(-)	(12.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	147.37	112.47	16.89	64.28	111.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	51.3	50.6	54.7	61.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	9.3	14.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	10.6	9.0
配当性向 (%)	-	-	-	15.6	23.3
従業員数 (人)	3,310	3,304	3,274	3,260	3,174
(外、平均臨時雇用者数)	(1,272)	(440)	(430)	(247)	(288)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、第101期、第102期及び第103期については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 第101期、第102期及び第103期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

昭和13年10月 昭和航空精機株式会社を東京都板橋区において設立。航空機部品の製造開始。

昭和21年 8月 本社を東京都王子区(現・北区)に移転し、商号を株式会社昭和製作所と変更し、自動車用部品の製造開始。

昭和28年 4月 ショックアブソーバの製造開始。

昭和35年10月 名古屋工場新設。

昭和39年 4月 東京証券取引所市場第二部に上場。

昭和40年 4月 埼玉工場新設。

昭和44年 8月 本社を東京都中央区に移転。

昭和49年12月 浅羽工場新設。

昭和50年 9月 台湾のショックアブソーバメーカー、開発工業股?有限公司に資本参加。

昭和53年 3月 インドネシアに合併会社ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリングを設立(現・連結子会社)。

昭和56年11月 ブラジルに合併会社ショーワ・ド・ブラジル・リミターダを設立(現・連結子会社)。

昭和60年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。

昭和61年 1月 インドに合併会社ムンジャル・ショーワ・リミテッドを設立。

昭和61年11月 米国に合併会社サンベリー・コンポーネント・インダストリーズ・インコーポレイテッドを設立。

平成 2年 8月 栃木研究所(現・栃木開発センター)新設。

平成 3年10月 本社を埼玉県行田市に移転。

平成 5年 4月 精機技研工業株式会社(御殿場工場、秦野工場)と合併し、同時に商号を株式会社ショーワと変更、パワーステアリングの製造が加わる。合併により米国の子会社、ブランチェスター・エフシーエム・インコーポレイテッドの株式を取得。

平成 5年 4月 タイに合併会社サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッドを設立(現・連結子会社)。

平成 6年 4月 米国の子会社 3社(ショーワ・アメリカン・インコーポレイテッド、サンベリー・コンポーネント・インダストリーズ・インコーポレイテッド、ブランチェスター・エフシーエム・インコーポレイテッド)が合併、同時に商号をアメリカン・ショーワ・インコーポレイテッドと変更(現・連結子会社)。

平成 6年11月 中国に合併会社広州昭和減震器有限公司(現・広州昭和汽车零部件有限公司)を設立(現・連結子会社)。

平成 6年12月 熊本県下益城郡豊野村(現・宇城市)に株式会社九州ショーワを設立(現・連結子会社)。

平成 7年 9月 イギリスにショーワ・ユー・ケー・リミテッドを設立(現・連結子会社)。

平成 8年 3月 中国に合併会社四川寧江昭和減震器有限公司(現・成都寧江昭和汽车零部件有限公司)を設立。

平成10年 1月 カナダにショーワ・カナダ・インコーポレイテッドを設立(現・連結子会社)。

平成10年 3月 株式会社大山精工(現・株式会社ショーワ精工)を買収(現・連結子会社)。

平成14年 2月 中国に上海昭和汽车配件有限公司を設立(現・連結子会社)。

平成18年 6月 タイにショーワ・オートパーツ(タイランド)・カンパニー・リミテッドを設立(現・連結子会社)。

平成18年10月 インドにショーワ・インディア・プライベート・リミテッドを設立(現・連結子会社)。

平成21年 4月 御殿場新工場新設(第 1 工場、旧工場を第 2 工場とする)。

平成21年 4月 タイにショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッドを設立。

平成23年 5月 マシノ・オートパーツ・カンパニー・リミテッド(現・ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッド)を出資持分追加取得により子会社化(現・連結子会社)。

平成24年 8月 インドネシアにピー・ティー・ショーワ・オートパーツ・インドネシアを設立。

平成25年 3月 メキシコにショーワ・オートパーツ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社並びに子会社18社及び関連会社3社で構成され、二輪・汎用事業、四輪事業、ステアリング事業、ガススプリング事業及びその他からなっており、主に二輪車用・四輪車用部品及びボート用部品の製造販売等の事業活動を行っています。

また、その他の関係会社1社(本田技研工業株)：輸送用機械器具の製造販売)とは継続的で緊密な事業上の関係にあります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

(二輪・汎用事業)

主要な製品は、二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、シリンド、ポンプアンドモータです。

主な会社
(株)ショーワ アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド ショーワ・ド・ブラジル・リミターダ ショーワ・インディア・プライベート・リミテッド ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッド ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッド 開発工業股?有限公司(持分法適用会社) ムンジャル・ショーワ・リミテッド(持分法適用会社)

(四輪事業)

主要な製品は、四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレ
ンシャルギヤ、その他駆動系部品です。

主な会社
(株)ショーワ (株)九州ショーワ (株)ショーワ精工 ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド ショーワ・インダストリア・エ・コメルシオ・リミターダ ビー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッド 開発工業股?有限公司(持分法適用会社) ムンジャル・ショーワ・リミテッド(持分法適用会社) 上海昭和汽車配件有限公司 広州昭和汽車零部件有限公司 成都寧江昭和汽車零部件有限公司(持分法適用会社) ショーワ・ユー・ケー・リミテッド

(ステアリング事業)

主要な製品は、電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプです。

主な会社
(株)ショーワ (株)九州ショーワ (株)ショーワ精工 ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド ショーワ・インディア・プライベート・リミテッド ショーワ・オートパーツ(タイランド)・カンパニー・リミテッド 広州昭和汽車零部件有限公司 成都寧江昭和汽車零部件有限公司(持分法適用会社) ショーワ・ユー・ケー・リミテッド

(ガススプリング事業)

主要な製品は、ガススプリングです。

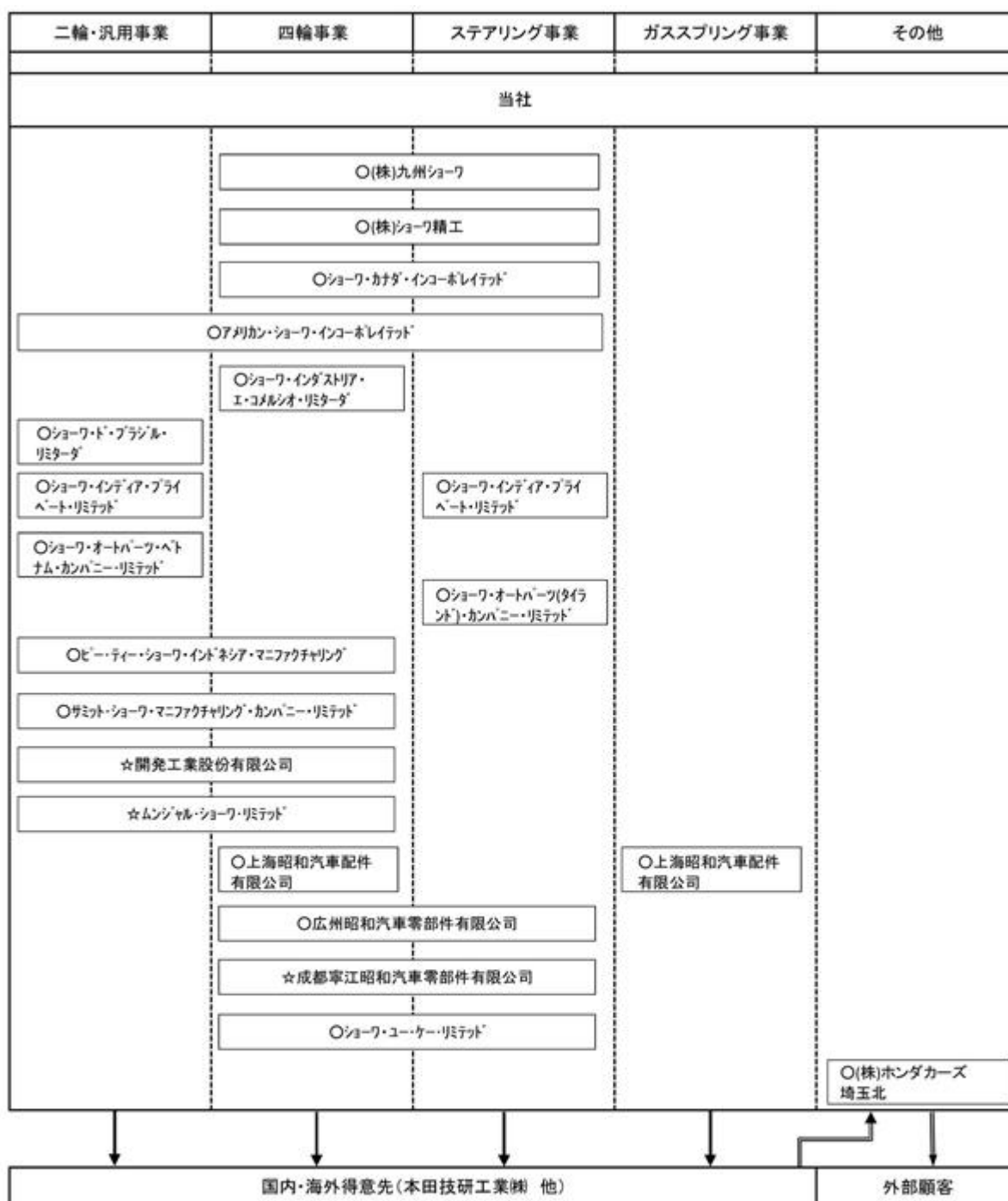
主な会社
(株)ショーワ 上海昭和汽車配件有限公司

その他

自動車販売等及び製造機械設備の製造販売を行っています。

主な会社
(株)ショーワ (株)ホンダカーズ埼玉北

関係会社と主要な事業の内容を系統図で示すと次のとおりです。



- : 製品の販売
- ⇨ : 自動車販売等
- : 連結子会社
- ☆ : 持分法適用会社
- 上記のほか、非連結(持分法非適用)子会社として、ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド、ビー・ティー・ショーワ・オートパーツ・インドネシア及びショーワ・オートパーツ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイがあります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ビー・ティー・ ショーワ・インド ネシア・マニファ クチャリング (注)2	インドネシア チカラン	百万ルピア 13,901	二輪・汎用事業、四輪事 業	55.0	なし	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
アメリカン・ ショーワ・イン コーポレイテッド (注)2、5	アメリカ オハイオ州	百万米ドル 85	二輪・汎用事業、四輪事 業、ステアリング事業	91.4	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品並びに二輪車用 ・四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ショーワ・ド・ブ ラジル・リミター ダ	ブラジル マナウス	百万レアル 53	二輪・汎用事業	70.0	有り	なし	当社より二輪車用部品及 び二輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
㈱九州ショーワ	熊本県 宇城市	百万円 50	四輪事業、ステアリング 事業	100.0	有り	なし	当社が四輪車用部品を仕 入れています。	有り
サミット・ショー ワ・マニファク チャリング・カン パニー・リミテッ ド	タイ チョンブリ	百万バーツ 160	二輪・汎用事業、四輪事 業	53.0	有り	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
ショーワ・カナダ ・インコーポレイ テッド (注)2	カナダ オンタリオ州	百万カナダ ドル 15	ステアリング事業、四輪 事業	100.0	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ショーワ・インダ ストリア・エ・コ メルシオ・リミ ターダ (注)4	ブラジル サンパウロ	百万レアル 2	四輪事業	100.0 〔99.6〕	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
㈱ショーワ精工	神奈川県 秦野市	百万円 20	四輪事業、ステアリング 事業	100.0	有り	なし	当社が四輪車用部品を仕 入れています。	なし
広州昭和汽車零部 件有限公司 (注)2	中国 広州	百万人民元 480	四輪事業、ステアリング 事業	62.5	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ショーワ・ユー・ ケー・リミテッド (注)2、6	イギリス ウェールズ	百万ポンド 7	四輪事業、ステアリング 事業	100.0	有り	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
上海昭和汽车配件 有限公司 (注)2	中国 上海	百万人民元 127	ガススプリング事業、四 輪事業	100.0	有り	有り	当社が四輪車用部品を仕 入れ、当社より四輪車用 部品の製造設備を仕入れ ています。	なし
ショーワ・イン ディア・プライ ベート・リミテッ ド (注)2、4	インド ハリアナ州	百万ルピー 2,943	二輪・汎用事業、ステア リング事業	100.0 〔0.1〕	なし	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
ショーワ・オート パーツ(タイラン ド)・カンパニー・ リミテッド (注)2	タイ チョンブリ	百万バーツ 800	ステアリング事業	76.0	なし	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
ショーワ・オート パーツ・ベトナム ・カンパニー・リ ミテッド (注)2	ベトナム ハノイ	百万ドン 92,936	二輪・汎用事業	83.1	有り	なし	当社より二輪車用部品及 び二輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
㈱ホンダカーズ埼 玉北	埼玉県 熊谷市	百万円 30	その他	100.0	有り	なし	自動車販売等を行ってい ます。	なし

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用関連会社) 開発工業 股?有限公司	台湾 高雄	百万台湾元 476	二輪・汎用事業、四輪事 業	27.1	なし	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
ムンジャル・ ショーワ・リミ テッド	インド ハリアナ州	百万ルピー 79	二輪・汎用事業、四輪事 業	26.0	なし	なし	当社より二輪車用・四輪 車用部品及び二輪車用・ 四輪車用部品の製造設備 を仕入れています。	なし
成都寧江昭和汽車 零部件有限公司	中国 成都	百万人民元 78	四輪事業、ステアリング 事業	50.0	なし	なし	当社より四輪車用部品及 び四輪車用部品の製造設 備を仕入れています。	なし
(その他の関係会 社) 本田技研工業(株) (注)3	東京都 港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動 機、農機具その他一般機 械器具の製造及び販売	(33.5)	なし	なし	当社製品を販売していま す。	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄は、その他の関係会社を除きセグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しています。
3. 有価証券報告書を提出しています。
4. 議決権の所有割合の〔 〕内数字は内数で、間接所有割合です。
5. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超える当該連結子会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド

- (1) 売上高 40,201百万円
- (2) 経常利益 408百万円
- (3) 当期純利益 148百万円
- (4) 純資産額 7,692百万円
- (5) 総資産額 16,164百万円

6. ショーワ・ユー・ケー・リミテッドは、平成25年3月に合併契約を終了し、当社の完全子会社となりました。これに伴い、社名をニッシン・ショーワ・ユー・ケー・リミテッドから変更しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
二輪・汎用事業	6,111	(1,291)
四輪事業	3,176	(777)
ステアリング事業	2,478	(283)
ガススプリング事業	225	(135)
報告セグメント計	11,990	(2,486)
その他	384	(1)
全社(共通)	197	(4)
合計	12,571	(2,491)

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
2. 従業員数欄の()内数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。
3. 全社(共通)には、管理部門に所属している従業員数を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,174 (288)	41.3	17.1	6,312,696

セグメントの名称	従業員数(人)	
二輪・汎用事業	791	(57)
四輪事業	1,034	(118)
ステアリング事業	948	(108)
ガススプリング事業	9	(-)
報告セグメント計	2,782	(283)
その他	195	(1)
全社(共通)	197	(4)
合計	3,174	(288)

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
2. 従業員数欄の()内数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員です。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めています。
3. 全社(共通)には、管理部門に所属している従業員数を記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ショーワ労働組合と称し、平成25年 3月31日現在の組合員数は2,911人です。

また、同組合は、その上部団体である全国本田労働組合連合会を通じて、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しており、当社との労使関係は安定しています。

なお、連結子会社の労働組合の状況については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）を取り巻く経済情勢は、景気は、日本では持ち直しの動きがみられ、米国では緩やかな回復傾向となり、総じて世界全体では弱い回復が続きました。

自動車市場におきましては、欧州において市場の低迷が長期化しつつあるものの、日本、北米及びアジアでは市場が好調に推移し、世界全体では生産・販売ともに前年を上回りました。

こうした情勢のもと、当社グループは生産基盤の構築、製品開発、コスト体質の強化、管理体制の構築など第11次中期3ヵ年計画（平成23年4月1日から平成26年3月31日まで）で取り組んできました。これらをより強固なものにするため、当連結会計年度より「事業本部制」を導入し、事業ごとの諸施策の展開や迅速な意思決定を図り、機能本部の専門性を最大限に活用し、競合が激化するグローバル市場において競争力を高めてきました。

当連結会計年度の売上高につきましては、二輪車用製品の販売は減少しましたが、四輪車用製品の販売が増加したため、2,329億6千2百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。また、利益につきましては、売上変動構成変化、原価低減による改善効果等により、営業利益は127億5千6百万円（前連結会計年度比69.9%増）、経常利益は139億1千6百万円（前連結会計年度比89.9%増）、当期純利益は79億8千4百万円（前連結会計年度比213.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しています。以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

<二輪・汎用事業>

二輪車用製品の販売は、主にブラジルやインドネシアにおける金融規制の影響により減少しました。

この結果、二輪・汎用事業の売上高は、773億2千9百万円（前連結会計年度比7.2%減）となり、営業利益は、71億3千4百万円（前連結会計年度比29.1%減）となりました。

<四輪事業>

四輪車用製品の販売は、中国における得意先の生産・販売の減少による影響はあったものの、主に日本、北米及びアジアにおける好調な自動車市場に牽引され増加しました。

この結果、四輪事業の売上高は、960億3千6百万円（前連結会計年度比20.7%増）となり、営業利益は、33億4千9百万円（前連結会計年度は営業損失12億9千2百万円）となりました。

<ステアリング事業>

ステアリング製品の販売は、四輪事業と同様に、中国における得意先の生産・販売の減少による影響はあったものの、主に日本、北米及びアジアにおける好調な自動車市場に牽引され増加しました。

この結果、ステアリング事業の売上高は、871億9千7百万円（前連結会計年度比13.1%増）となり、営業利益は、17億1千3百万円（前連結会計年度は営業損失19億9百万円）となりました。

<ガススプリング事業>

ガススプリング事業の売上高は、54億5千7百万円（前連結会計年度比3.4%増）となり、営業利益は、1億4千7百万円（前連結会計年度は営業損失1億4千7百万円）となりました。

その他

その他の売上高は、125億6千2百万円（前連結会計年度比7.0%増）となり、営業利益は、8億7千9百万円（前連結会計年度比32.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、206億9千1百万円となり前連結会計年度末に比べ7千2百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により得られた資金は、210億6千6百万円となり、前連結会計年度に比べ113億4千6百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は、74億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ67億6千4百万円増加しました。これは主に投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は、131億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ112億8千6百万円増加しました。これは主に短期借入金、長期借入金の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比(%)
二輪・汎用事業 (百万円)	67,574	-
四輪事業 (百万円)	80,508	-
ステアリング事業 (百万円)	70,905	-
ガススプリング事業 (百万円)	2,831	-
報告セグメント計 (百万円)	221,820	-
その他 (百万円)	10,897	-
合計 (百万円)	232,717	7.2

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっており、セグメント内及びセグメント間の内部取引については消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、セグメントごとの前期比は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
二輪・汎用事業	67,665	8.7	6,319	6.7
四輪事業	81,311	18.4	7,252	12.1
ステアリング事業	72,082	14.6	6,989	15.8
ガススプリング事業	2,807	9.0	218	19.9
報告セグメント計	223,867	7.2	20,781	11.1
その他	10,841	3.3	591	36.0
合計	234,708	6.7	21,372	8.9

- (注) 1. セグメント内及びセグメント間の内部取引については消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	前期比(%)
二輪・汎用事業(百万円)	67,265	8.6
四輪事業 (百万円)	80,529	20.4
ステアリング事業 (百万円)	71,130	15.6
ガスピリング事業 (百万円)	2,862	3.0
報告セグメント計 (百万円)	221,787	8.2
その他 (百万円)	11,174	1.9
合計 (百万円)	232,962	7.9

(注) 1. セグメント内及びセグメント間の内部取引については消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業(株)	44,739	20.7	46,322	19.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

3【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、第11次中期3ヵ年計画に沿って、当連結会計年度より導入した事業本部制を軸に事業展開を行っています。

当社グループの重要課題である「メガサプライヤー等とのグローバル競合」への対応として、基盤技術の強化、事業再編や最適生産アロケーション、品質が守れる仕様や工程の確立、最適調達によるコスト競争力の向上及び更なる拡販活動等の施策を推進していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 市場変動による影響

当社グループの当連結会計年度の「二輪・汎用」「四輪」「ステアリング」「ガスピリング」の各事業は、当社グループが得意先に製品を販売している国又は地域における二輪車及び四輪車の需要変動の影響を受けます。特に日本、北米及びアジアにおける二輪車及び四輪車販売の需要変動は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 得意先に関する影響

当社グループの連結売上高は、特定の主要な得意先向が相当の割合を占めています。また、新商品開発力や価格競争を含めたそれら得意先の需要変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動による影響

当社グループは、グローバルな生産・供給体制の拡大と強化を図るなかで、グループ会社間の製品・部品等の相互供給が拡大しています。相互供給取引の拡大は、為替変動リスクを増加させますが、主として米ドルの為替予約等による為替変動リスクのヘッジ及び現地調達率の向上等により、リスクを軽減しています。

しかしながら、急激な為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外関係会社の財務諸表の円換算においても、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。

(4) 原材料市況の変動による影響

当社グループで製造している製品は、そのコストのうちの多くを原材料費が占めています。それら原材料の市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質に関する影響

当社グループは、最先端技術を用いた新製品を早期に市場に投入するとともに、品質保証体制の確立及び品質向上に努めています。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 財務制限条項に関する影響

当社は、金融機関との間で財務制限条項付帯のシンジケートタームローン契約を平成20年12月15日付で締結しており、当連結会計年度末における当該借入金残高は16億8千7百万円でした。

(7) 法規制等の影響

当社グループは、国内における種々の法規制を受けるとともに、海外においても投資規制、所得税及び移転価格税制、関税、輸出入及び外国為替等の規制等を受けています。当社グループは、このような状況下において、権利や財産の保全及び効率的な事業活動に注力していますが、現行法規制の強化又は新たな法規制等により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しています。このため、自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、輸送用機械の精密機能部品メーカーとして、得意先のニーズを迅速かつ的確に捉え、また、先進技術を追求する研究開発活動により、商品競争力の強化を図っています。

当社グループの研究開発は、主として当社の開発部門において、二輪車用・四輪車用部品を中心に推進しています。当連結会計年度における研究開発費の総額は、64億9千2百万円と前連結会計年度に比べ、10.4%の増加となりました。セグメントごとの内訳は、二輪・汎用事業において18億円、四輪事業において21億1千7百万円、ステアリング事業においては24億8千3百万円、ガสปルピング事業においては9千万円となっています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末までに入手した情報に基づく当社グループの判断を示したものです。また、当該事項は、不確実性に由来する影響を全て解消することは現実的ではないため、事実と異なる場合があります。

事業の展開

当社グループ(当社及び連結子会社)は、生産基盤の構築、製品開発、コスト体質の強化、管理体制の構築など第11次中期3ヵ年計画(平成23年4月1日から平成26年3月31日まで)で取り組んできました。これらをより強固なものにするため、当連結会計年度より「事業本部制」を導入し、事業ごとの諸施策の展開や迅速な意思決定を図り、機能本部の専門性を最大限に活用し、競合が激化するグローバル市場において競争力を高めてきました。

第106期は、第11次中期3ヵ年計画に沿って、当社グループの重要課題である「メガサプライヤー等とのグローバル競合」への対応として、基盤技術の強化、事業再編や最適生産アロケーション、品質が守れる仕様や工程の確立、最適調達によるコスト競争力の向上及び更なる拡販活動等の施策を推進していきます。

業績の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の業績の概要は、次のとおりです。

(1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、二輪車用製品の販売は減少しましたが、四輪車用製品の販売が増加したため、2,329億6千2百万円と前連結会計年度に比べ7.9%の増加となりました。

(2) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、231億1千万円と前連結会計年度に比べ6.0%の増加となりました。

(3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上変動構成変化や原価低減による改善効果等のため、127億5千6百万円と前連結会計年度に比べ69.9%の増加となりました。

(4) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、売上増及び費用削減の効果等により、79億8千4百万円と前連結会計年度に比べ213.1%の増加となりました。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。当社の連結財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えており、また、その見積りについては十分な額を引当てていると考えていますが、実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額及び特別の無償補修費用を個別に算出した見積額の合計額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。会計基準変更時差異、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、将来にわたって規則的に費用処理しています。

(4) 繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を控除し、純額を計上しています。なお、評価性引当額は、将来の課税所得及びタックスプランニング等を勘案し算定しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しています。また、繰延税金資産の計上金額を上回る繰延税金資産を将来回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させることとしています。

(5) 固定資産の減損

固定資産の減損に係る会計基準の適用において、原則として、事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っています。また、遊休資産及び処分が決定された資産については、個別物件ごとに減損損失認識の判定を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

流動性と資金の源泉

当社グループ(当社及び連結子会社)は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持及び健全な財政状態の維持を財務方針としています。また、今後の商品開発や海外施策展開、生産体質の改善を目的とした施策展開のための内部留保に努めています。当連結会計年度のキャッシュ・フロー及び借入金の状況は、次のとおりです。

(1) キャッシュ・フローの状況

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(2) キャッシュ・フロー指標

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	43.2%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	33.2%	48.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.8倍	45.1倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値によっています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 借入金の状況

当連結会計年度末における当社グループの借入金は、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)72億3千5百万円、長期借入金67億6千8百万円と前連結会計年度末に比べ、79億1千4百万円減少しました。

設備投資

当社グループ(当社及び連結子会社)は、二輪車用・四輪車用部品の生産設備を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度における設備投資は、総額70億9千4百万円と前連結会計年度に比べ38.2%の増加となりました。これは、主に二輪・汎用事業におけるインド、タイでの新規立ち上げ及びベトナムでの増産対応並びに四輪事業におけるインドネシアの増産対応によるものです。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
二輪・汎用事業	1,373	3,069
四輪事業	1,883	2,581
ステアリング事業	1,682	1,804
ガスピリング事業	100	44
報告セグメント計	5,039	7,499
その他	256	174
合計	5,296	7,674
消去又は全社	161	580
連結	5,134	7,094

研究開発費

当該内容については、「第2 事業の状況 6 研究開発活動」に記載のとおりです。

環境認識と今後の取組み

当該内容については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、二輪車・四輪車用部品の生産設備を中心に設備投資を行っており、当連結会計年度における設備投資は、総額70億9千4百万円と前連結会計年度に比べ38.2%の増加となりました。これは、主に二輪・汎用事業におけるインド、タイでの新規立ち上げ及びベトナムでの増産対応並びに四輪事業におけるインドネシアの増産対応によるものです。なお、当連結会計年度の設備投資は、主に新機種及び能力拡大に向けて実施しました。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

なお、当連結会計年度において、減損損失5億4百万円を特別損失に計上しました。当該減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉工場他 (埼玉県行田市)	四輪事業 ステアリン グ事業 ガススプリ ング事業 その他	四輪車用部 品生産設備 ・製造機械 設備他	1,034	1,356	2,183 (137)	51	259	4,884	912 [14]
御殿場第1工場 (静岡県御殿場 市)	ステアリン グ事業	四輪車用部 品生産設備	3,694	2,083	2,530 (70)	5	103	8,417	385 [41]
御殿場第2工場 (静岡県御殿場 市)	ステアリン グ事業	四輪車用部 品生産設備	1,031	1,889	1,233 (56)	0	245	4,400	325 [43]
浅羽工場他 (静岡県袋井市)	二輪・汎用 事業 ステアリン グ事業	四輪車用・ 二輪車用部 品生産設備 他	1,238	1,638	961 (128)	20	215	4,073	791 [55]
名古屋工場 (愛知県春日井 市)	四輪事業 ステアリン グ事業 ガススプリ ング事業	四輪車用部 品生産設備	459	1,019	72 (33)	4	87	1,644	362 [39]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメ ントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ショーワ精工	(神奈川県 秦野市)	四輪 事業 ステア リング 事業	四輪車用部 品生産設備	585	384	615 (8)	13	13	1,612	111 [22]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
アメリカン・ ショーワ・イン コーポレイテッ ド	サンベリー 工場 (アメリカ オハイオ 州)	二輪・ 汎用事 業 四輪 事業	四輪車用・ 二輪車用部 品生産設備	795	1,246	37 (156)	—	282	2,361	517 [81]
	ブランチェ スター工場 (アメリカ オハイオ 州)	ステア リング 事業	四輪車用部 品生産設備	527	2,513	13 (174)	-	177	3,232	406 [36]
ショーワ・カナ ダ・インコーポ レイテッド	(カナダ オンタリオ 州)	四輪 事業 ステア リング 事業	四輪車用部 品生産設備	1,381	1,707	291 (248)	-	72	3,453	282 [52]
ショーワ・ド・ ブラジル・リミ ターダ	(ブラジル マナウス)	二輪・ 汎用事 業	二輪車用部 品生産設備	636	3,653	500 (100)	-	341	5,131	1,231 [-]
ピー・ティー・ ショーワ・イン ドネシア・マニ ファクチャリン グ	(インドネシ ア チカラン)	二輪・ 汎用事 業 四輪 事業	四輪車用・ 二輪車用部 品生産設備	367	1,795	- (197)	-	357	2,521	1,604 [1,212]
ショーワ・オート パーツ・ベト ナム・カンパ ニー・リミテッ ド	(ベトナム ハノイ)	二輪・ 汎用事 業	二輪車用部 品生産設備	620	755	- (73)	-	159	1,535	2,092 [-]
広州昭和汽車零 部件有限公司	広州工場 (中国 広州)	四輪 事業 ステア リング 事業	四輪車用部 品生産設備	517	1,823	- (47)	-	340	2,681	685 [38]
	武漢工場 (中国 武漢)	四輪 事業 ステア リング 事業	四輪車用部 品生産設備	544	1,523	- (47)	-	9	2,076	646 [9]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに、建設仮勘定の合計です。
3. 従業員数欄の[]内数字は外数で、臨時従業員数です。
4. (1)提出会社の本社は、埼玉工場と同一敷地内にあるため、その帳簿価額及び面積は、埼玉工場他に含めています。
5. (1)提出会社の埼玉工場他には、4輪開発センター(埼玉)を含めています。
6. (1)提出会社の浅羽工場他には、2輪開発センター(浅羽)を含めています。
7. (3)在外子会社のピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング、ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッド及び広州昭和汽車零部件有限公司の土地については、賃借にて使用しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則的に当連結会計年度より導入した事業本部制を軸に策定していますが、計画策定に当たり、グループ全体で重複投資とならないように調整を図っています。

なお、当連結会計年度末現在における投資予定総額は、155億6百万円であり、主要な設備の新設等の計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 埼玉工場他 (注) 4	埼玉県 行田市	四輪事業 ステアリ ング事業 ガスブ リング事 業 その他	四輪車用 部品生産 設備・製 造機械設 備	1,060	149	借入金	平成24年 4月	平成26年 3月	(注) 2
当社 御殿場第2 工場	静岡県 御殿場市	ステアリ ング事業	四輪車用 部品生産 設備	558	147	借入金	平成24年 12月	平成26年 3月	(注) 3
当社 浅羽工場他 (注) 5	静岡県 袋井市	二輪・汎 用事業 ステアリ ング事業	四輪車用 ・二輪車 用部品生 産設備	598	70	借入金	平成24年 4月	平成26年 3月	(注) 3
(株)ホンダカーズ 埼玉北	埼玉県 熊谷市	その他	自動車販 売用店舗	537	2	自己資金	平成25年 3月	平成26年 3月	(注) 3
アメリカン・ ショーワ・イン コーポレイテッ ド サンベリー工場	アメリカ オハイオ州	二輪・汎 用事業 四輪事業	四輪車用 ・二輪車 用部品生 産設備	948	176	自己資金 及び借入 金	平成24年 10月	平成25年 12月	(注) 3
アメリカン・ ショーワ・イン コーポレイテッ ド ブランチェス ター工場	アメリカ オハイオ州	ステアリ ング事業	四輪車用 部品生産 設備	1,402	26	自己資金 及び借入 金	平成24年 11月	平成25年 12月	(注) 2
ピー・ティー・ ショーワ・イン ドネシア・マニ ファクチャリン グ	インドネシ ア チカラン	二輪・汎 用事業 四輪事業	四輪車用 ・二輪車 用部品生 産設備	981	122	自己資金	平成24年 12月	平成25年 12月	(注) 2
ショーワ・オー トパーツ(タイ ランド)・カン パニー・リミ テッド	タイ チョンブリ	二輪・汎 用事業 ステアリ ング事業	四輪車用 ・二輪車 用部品生 産設備	1,138	382	自己資金 及び借入 金	平成24年 8月	平成25年 12月	(注) 2
サミット・ ショーワ・マニ ファクチャリン グ・カンパニー ・リミテッド	タイ チョンブリ	二輪・汎 用事業 四輪事業	四輪車用 ・二輪車 用部品生 産設備	697	171	自己資金	平成24年 9月	平成25年 12月	(注) 3
ショーワ・オー トパーツ・ベト ナム・カンパ ニー・リミテッ ド	ベトナム ハノイ	二輪・汎 用事業	二輪車用 部品生産 設備	986	150	自己資金 及び借入 金	平成24年 12月	平成25年 12月	(注) 2

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ショーワ・イン ディア・プライ ベート・リミ テッド	インド ハリアナ州	二輪・汎 用事業 ステアリ ング事業	二輪車用 部品生産 設備	3,294	303	自己資金 及び借入 金	平成24年 10月	平成25年 12月	(注) 2
広州昭和汽車零 部件有限公司 広州工場	中国 広州	四輪事業 ステアリ ング事業	四輪車用 部品生産 設備	648	340	自己資金	平成24年 10月	平成25年 12月	(注) 2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2. 主に能力拡充、合理化等のための設備計画であるため、完成後の能力増加が若干見込まれます。
3. 完成後の増加能力は、算定が困難なため記載を省略しています。
4. 本社、生産技術部及び4輪開発センター(埼玉)を含めています。
5. 2輪開発センター(浅羽)を含めています。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,020,019	76,020,019	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式です。 単元株式数は、100株です。
計	76,020,019	76,020,019	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	1,241	76,020	381	12,698	378	13,455

(注) 転換社債の株式への転換による増加です。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	37	118	171	—	6,956	7,326	—
所有株式数(単元)	—	172,998	8,663	285,121	202,695	—	90,499	759,976	22,419
所有株式数の割合(%)	—	22.76	1.14	37.52	26.67	—	11.91	100.00	—

(注) 自己株式52,873株は、「個人その他」欄に528単元、「単元未満株式の状況」欄に73株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	25,447,856	33.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,683,700	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,980,400	3.92
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,997,182	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,878,800	2.47
ショーワ持株会	埼玉県行田市藤原町1-14-1	1,688,460	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,291,480	1.70
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	1,237,100	1.63
サンヨー食品株式会社	群馬県前橋市朝倉町555-4	996,000	1.31
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	388 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	874,800	1.15
計	—	42,075,778	55.35

(注) 1. 当社は、D I A Mアセットマネジメント株式会社(D I A Mアセットマネジメント株式会社及びダイヤモンド インターナショナル リミテッドを連名とする提出形態)から、平成25年1月21日を提出日とする大量保有報告書等(報告義務発生日は平成25年1月15日)の写しの送付を受けましたが、当事業年度末日現在における実質所有状況を確認することができないため、上記の「大株主の状況」に記載していません。なお、当該大量保有報告書等の記載内容の概要は、次の表に掲げるとおりです。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 3—3—1	2,384,600	3.14
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド	英国 ロンドン市フライデーストリート 1 番地 イーシー 4 エム 9 ジェイエー	161,000	0.21
計	—	2,545,600	3.35

- 2 . 当社は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪ投信株式会社及び三菱ＵＦＪアセット・マネジメント(ＵＫ)を連名とする提出形態)から、平成24年 9 月18日を提出日とする大量保有報告書等(報告義務発生日は平成24年 9 月10日)の写しの送付を受けましたが、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を除き、当事業年度末日現在における実質所有状況を確認することができないため、上記の「大株主の状況」に記載していません。なお、当該大量保有報告書等の記載内容の概要は次の表に掲げるとおりです。

(大量保有報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2—7—1	1,291,480	1.70
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1—4—5	2,318,400	3.05
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	107,900	0.14
三菱ＵＦＪアセット・マネジメント(ＵＫ)	Ropemaker Place , 25 Ropemaker Street , London , EC 2 Y 9 AN , United Kingdom	114,000	0.15
計	—	3,831,780	5.04

- 3 . 当社は、野村アセットマネジメント株式会社(NOMURA INTERNATIONAL PLC、Nomura Capital Markets plc及び野村アセットマネジメント株式会社を連名とする提出形態)から、平成24年 4 月20日を提出日とする大量保有報告書等(報告義務発生日は平成24年 4 月13日)の写しの送付を受けましたが、当事業年度末日現在における実質所有状況を確認することができないため、上記の「大株主の状況」に記載していません。なお、当該大量保有報告書等の記載内容の概要は次の表に掲げるとおりです。

(変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane , London EC 4 R 3 AB , United Kingdom	329,294	0.43
Nomura Capital Markets plc	1 Angel Lane , London EC 4 R 3 AB , United Kingdom	1,850	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 12 - 1	3,416,900	4.49
計	—	3,744,344	4.93

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,944,800	759,448	—
単元未満株式	普通株式 22,419	—	—
発行済株式総数	76,020,019	—	—
総株主の議決権	—	759,448	—

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーワ	埼玉県行田市藤原町 1—14—1	52,800	—	52,800	0.07
計	—	52,800	—	52,800	0.07

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	239	164,138
当期間における取得自己株式	121	159,651

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	52,873	—	52,994	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、業績・成果を勘案した利益還元を配当政策の基本的な考え方とし、長期的視点に立ち、今後の事業展開と連結業績を考慮して配当内容を決定することとしています。内部留保資金につきましては、今後の海外施策展開、商品開発、生産効率向上のための資金需要に備えることとし、収益の向上、財務体質の強化に努めています。また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定め、これと期末配当を合わせ、毎事業年度2回行うことを原則としています。なお、剰余金の配当を決定する機関は、期末配当につきましては定時株主総会、中間配当につきましては取締役会です。

当事業年度の期末配当金につきましては、長期的な視点に立ち、今後の事業展開と連結業績などを総合的に勘案し、株主の皆さまのご支援にお応えするべく1株につき14円とさせて頂くこととしました。この結果、当事業年度の配当金は、中間配当金12円を含め、1株につき26円となります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月29日 取締役会決議	911	12
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,063	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	898	763	795	703	1,066
最低(円)	258	348	431	378	560

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	744	844	874	1,001	1,066	1,055
最低(円)	642	722	788	842	942	952

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		北 條 陽 一	昭和31年 2月17日生	昭和53年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月	本田技研工業株式会社入社 同社事業管理本部財務部長 同社購買本部四輪購買二部長 同社執行役員 同社事業管理本部長 同社取締役 同社取締役執行役員 当社代表取締役、取締役社長(現任)	(注) 1	15,200
代表取締役 副社長執行 役員	二輪・汎用 事業本部長	門 屋 彰	昭和31年 2月 4日生	昭和51年 4月 平成 8年 6月 平成13年 4月 平成15年 5月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月 平成24年 4月 平成24年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社四輪事業部埼玉工場長 ニッシン・ショーワ・ユー・ ケー・リミテッド取締役社長 アメリカン・ショーワ・イン コーポレイテッド取締役副社長 当社取締役、アメリカン・ショー ワ・インコーポレイテッド取締 役副社長 当社取締役、生産本部生産企画室 長 当社取締役、生産副本部長兼生産 本部生産企画室長 当社常務取締役、生産副本部長兼 生産本部生産企画室長 当社代表取締役、専務取締役、生 産本部長兼生産企画室長 当社代表取締役、専務取締役、二 輪・汎用事業本部長 当社代表取締役、専務執行役員、 二輪・汎用事業本部長 当社代表取締役、副社長執行役 員、二輪・汎用事業本部長(現任)	(注) 1	12,700
代表取締役 専務執行役員	開発本部長	平 田 肇	昭和31年 3月27日生	昭和55年 4月 平成 6年 6月 平成20年 4月 平成23年 4月 平成23年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月	本田技研工業株式会社入社 株式会社本田技術研究所主任研 究員 同社上席研究員 当社入社、社長付 当社常務取締役、開発本部長 当社取締役、常務執行役員、開発 本部長 当社代表取締役、専務執行役員、 開発本部長(現任)	(注) 1	9,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	四輪事業本部長	長 尾 岳	昭和36年11月25日生	昭和59年4月 平成15年8月 平成17年5月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社生産技術本部生産技術部長 当社生産本部秦野工場長 アメリカン・ショーワ・イン コーポレイテッド取締役副社長 当社取締役、アメリカン・ショー ワ・インコーポレイテッド取締 役副社長 当社取締役、アメリカン・ショー ワ・インコーポレイテッド取締 役社長 当社常務取締役、アメリカン・ ショーワ・インコーポレイテッ ド取締役社長 当社常務取締役、四輪事業副本 部長兼四輪事業企画室長 当社常務執行役員、四輪事業副 部長兼四輪事業企画室長 当社常務執行役員、四輪事業副 部長兼四輪事業企画室長兼埼玉 工場長 当社常務執行役員、四輪事業本 部長 当社取締役、常務執行役員、四輪 事業本部長(現任)	(注) 1	10,000
取締役 常務執行役員	管理本部長兼 情報システム 室長	青 山 哲 郎	昭和29年10月10日生	昭和53年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年11月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成20年1月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社二輪事業部浅羽工場長 ショーワ・ヨーロッパ・ソシエ タド・アノマ取締役社長 当社二輪事業部名古屋工場長 当社生産本部浅羽工場長 当社生産本部御殿場工場長 当社取締役、生産本部御殿場工 場長 当社取締役、アメリカン・ショー ワ・インコーポレイテッド取締 役副社長 当社常務取締役、アメリカン・ ショーワ・インコーポレイテッ ド取締役社長 当社常務取締役、管理本部付企業 プロジェクト担当 当社監査役 当社取締役、常務執行役員、管理 本部長兼情報システム室長(現 任)	(注) 1	12,200
取締役 常務執行役員	ステアリング 事業本部長	杉 山 伸 幸	昭和33年10月1日生	平成2年9月 平成16年5月 平成19年4月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年6月	当社入社 アメリカン・ショーワ・イン コーポレイテッド取締役副社長 ショーワ・カナダ・インコーポ レイテッド取締役副社長 当社生産本部御殿場工場副工場 長 当社取締役、生産本部御殿場工場 長 当社取締役、パワステ事業統括 当社取締役、ステアリング事業本 部長 当社取締役、執行役員、ステアリ ング事業本部長 当社取締役、執行役員、ステアリ ング事業本部長兼広州昭和汽車 零部件有限公司董事長 当社取締役、常務執行役員、ステ アリング事業本部長兼広州昭和 汽车零部件有限公司董事長(現 任)	(注) 1	15,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	品質本部長兼 生産技術本部長	大 野 兼 一	昭和31年12月3日生	昭和52年4月 平成5年6月 平成21年2月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 本田技研工業株式会社入社 株式会社本田技術研究所主任研究員 当社入社、開発本部4輪サス開発部長 当社取締役、4輪事業統括兼開発副本部長 当社取締役、四輪事業副本部長兼開発副本部長兼四輪生産企画室長 当社執行役員、四輪事業副本部長兼開発副本部長兼四輪生産企画室長 当社執行役員、品質本部長兼開発副本部長 当社取締役、執行役員、品質本部長兼生産技術本部長(現任)	(注)1	7,500
取締役 執行役員	ガスピリング 事業本部長	祖 父 江 政 春	昭和30年8月25日生	昭和52年7月 平成15年8月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 当社入社 上海昭和汽车配件有限公司董事長兼總經理 当社生産本部名古屋工場長 サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッド取締役社長 当社取締役、ガスピリング事業統括兼上海昭和汽车配件有限公司董事長兼總經理 当社取締役、ガスピリング事業本部長兼上海昭和汽车配件有限公司董事長兼總經理 当社取締役、執行役員、ガスピリング事業本部長兼上海昭和汽车配件有限公司董事長兼總經理 当社取締役、執行役員、ガスピリング事業本部長兼上海昭和汽车配件有限公司副董事長兼總經理(現任)	(注)1	5,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		泉 名 敦	昭和30年 9月15日生	昭和53年 4月 平成 7年11月 平成13年10月 平成15年 5月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 1月 平成22年 6月 平成24年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社埼玉工場海外支援室長 当社生産本部生産企画室長 ニッシン・ショーワ・ユー・ ケー・リミテッド取締役社長 ピー・ティー・ショーワ・イン ドネシア・マニファクチャリン グ取締役社長 当社取締役、ピー・ティー・ ショーワ・インドネシア・マニ ファクチャリング取締役社長 当社取締役、生産本部御殿場工場 長 当社常務取締役、生産技術本部長 当社常務執行役員、生産技術本部 長 当社監査役(現任)	(注) 4	20,000
常勤監査役		佐 藤 祐 悦	昭和29年 7月21日生	昭和52年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成24年 6月	本田技研工業株式会社入社 ホンダカナダファイナンス・イン コーポレイテッド取締役社長 本田技研工業株式会社欧州地域 本部地域事業企画室長 当社入社、社長付管理副本部長 当社取締役、管理本部長 当社監査役(現任)	(注) 3	9,000
監査役		水 澤 恒 男	昭和24年 4月30日生	昭和60年 4月 平成18年10月 平成23年 6月	東京弁護士会登録 富士法律・特許・会計事務所入 所 濱田・水澤法律事務所開設 (現在) 当社監査役(現任)	(注) 2	1,500
監査役		三 和 彦 幸	昭和21年 7月28日生	昭和50年11月 平成 8年 8月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成21年 7月 平成24年 6月	公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任あず さ監査法人)代表社員 朝日監査法人専務理事に就任 あずさ監査法人(現 有限責任あ ずさ監査法人)副理事長に就任 三和公認会計士事務所開設(現 在) 当社監査役(現任)	(注) 3	—
計							117,800

- (注) 1. 任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、当事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
2. 任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、第103期事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
3. 任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、第104期事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
4. 任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。なお、当該役員の選任は、第105期事業年度に関する定時株主総会の決議によるものです。
5. 監査役 水澤 恒男及び監査役 三和 彦幸は、社外監査役です。

6. 当社は、事業運営の効率化と迅速化及びコーポレートガバナンスの充実、取締役会の機動性の向上を目的として執行役員制度を導入しています。執行役員の構成は次のとおりです。

役職	氏名	職名
副社長執行役員	門 屋 彰	二輪・汎用事業本部長
専務執行役員	平 田 肇	開発本部長
常務執行役員	長 尾 岳	四輪事業本部長
常務執行役員	青 山 哲 郎	管理本部長兼情報システム室長
常務執行役員	杉 山 伸 幸	ステアリング事業本部長兼広州昭和汽車零部件有限公司董事長
執行役員	和 田 章	営業本部長
執行役員	大 野 兼 一	品質本部長兼生産技術本部長
執行役員	松 尾 正 巳	四輪事業副本部長兼アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド取締役社長
執行役員	祖 父 江 政 春	ガスピリング事業本部長兼上海昭和汽车配件有限公司副董事長兼總經理
執行役員	上 野 豊	二輪・汎用事業副本部長兼二輪・汎用事業企画室長
執行役員	河 原 修 一	購買本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとした社会から信頼され、期待されつづけることのできる企業を目指し、企業価値の向上を図るため弾力的で効率的な事業をグローバルに展開していますが、事業を展開するにあたってのリスクの把握や法令をはじめとした社内外の約束事が遵守されていることがチェックされていなければならないと考えています。

経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、職務執行の監督及び監査を行っています。また、経営の監督と執行の役割を分離させることにより、事業運営の効率化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しています。

取締役会は提出日現在、取締役8名で構成され、重要な業務執行その他の法定事項について決定を行うほか、職務執行の監督を行っています。また、取締役及び執行役員から構成される経営会議を置き、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しています。さらに、事業運営に必要な専門性を有するメンバーで構成される事業執行会議を、「二輪・汎用事業本部」「四輪事業本部」「ステアリング事業本部」「ガスピリング事業本部」の四つの事業本部ごとに設置し、グループ全体として各事業が有機的に業務運営が行われるよう審議、調整しています。

監査役会は提出日現在、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめとした重要な社内会議に出席するほか、当社及び重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。また、業務監査室及び会計監査人から、監査の計画、結果等について説明及び報告を受けるなど、随時、連携し協調を図っています。なお、当社社外監査役と当社との利害関係はありません。

当社では、会計監査の適正さを確保するため、監査役会が法令に基づく会計監査の報告及び四半期レビューの報告を会計監査人から受けています。また、取締役会及び監査役会が会計監査人の選任、報酬等に関する監督を行っています。会計監査人の解任又は不再任の決定の方針につきましては、法令に定められている解任事由に該当する場合に解任することを検討するほか、その適格性又は信頼性に問題があると認めたときは、解任又は不再任を株主総会の目的とすることとしています。

(当該体制を採用する理由)

当社では取締役の職務執行にあたって、取締役会への付議に至る前に、経営会議を経ることとしており、テーマに応じたエキスパートを交えて詳細にわたってその適法性、妥当性を審議しています。

さらに、社外監査役2名を含む4名の監査役会が、これらの会議や内部監査部門の監査情報の共有、重要書類の閲覧、取締役との定期情報交換などを通して、取締役の職務の執行状況を適切に把握の上、社外の視点から経営への監視機能を果しており、当社の業容、組織規模においては、現状のガバナンス体制が適切と判断しています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

当社は、経営活動全般にわたる内部体制の更なる強化に向けて、ショーワで働くすべての人が共有すべき行動の指針として「私たちの行動指針」の制定、各事業運営ユニットが、明文化された守るべき法令や社会規範等をマネジメントとして自己検証するとともに、その状況を定期的に全社で検証する体系的な仕組みの整備、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「コンプライアンス委員会」及びその問題提起を受け付ける「コンプライアンス・ホットライン」の設置、ショーワでの業務執行プロセスの効率性・透明性・健全性のチェック体制の一層の充実に図るための「業務監査室」の設置、全社レベルの危機に対して、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「危機管理マニュアル」の整備を含めたリスクマネジメント体制の構築、などの施策を展開しています。

内部監査及び監査役監査等の状況

内部監査部門である業務監査室(提出日現在4名)が、各組織の業務遂行状況についての監査を行っているほか、子会社・関連会社における内部監査の充実に努めています。

監査役会は提出日現在、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめとした重要な社内会議に出席するほか、当社及び重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。また、業務監査室及び会計監査人から、監査の計画、結果等について説明及び報告を受けるなど、随時、連携し協調を図っています。なお、監査役三和彦幸は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する太田荘一氏及び耕田一英氏の2名です。当社における会計監査業務の執行の継続年数は、太田荘一氏は2年、耕田一英氏は2年となっています。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者等5名、その他7名で構成されています。

社外取締役及び社外監査役について

当社の社外監査役は2名です。社外監査役の水澤恒男を、弁護士としての高い見識と豊富な経験を生かして公正に監査していただきたいため、社外監査役に選任しています。同氏は当社の株式を15百株保有していますが、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと考えています。また、社外監査役の三和彦幸を、公認会計士としての専門的知見とともに、法人の監事、社外監査役としての豊富な経験を生かして公正に監査していただきたいため、社外監査役に選任しています。同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと考えています。なお、当社社外監査役が現在在籍している他の会社等及び過去10年間ににおいて在籍していた他の会社等と当社との間に利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役の職務執行にあたって、取締役会への付議に至る前に、経営会議を経ることとしており、適法性、妥当性を審議しています。さらに、社外監査役2名を含む4名の監査役会が、これらの会議や内部監査部門の監査情報の共有、重要書類の閲覧、取締役との定期情報交換などを通して、取締役の職務の執行状況を適切に把握の上、社外の視点から経営への監視機能を果しており、外部からの経営監視機能が機能する体制が整っているため、現状の体制としています。なお、当社では、以下を当社からの独立性の判定基準として、社外監査役を選任しています。

1. 近年及び選任以降、当社の主要な得意先又は取引先の実取締役、業務執行者又はそれらの近親者ではないこと
2. 近年及び選任以降、当社が業務委託しているコンサルタント、会計事務所、法律事務所等に所属する者及びそれらの近親者ではないこと
3. その他、当社と前述に準ずる利害関係がないこと

役員報酬等の内容

区分	支給員数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役	16	294
監査役 (うち社外監査役)	6 (4)	56 (12)

- (注) 1. 上記の員数及び総額には、平成24年6月28日開催の第104回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役8名及び監査役2名を含めています。
2. 上記の総額には、第105回定時株主総会において決議された役員賞与74百万円(取締役74百万円)を含めています。
3. 上記の総額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として繰り入れた29百万円(取締役26百万円、監査役2百万円、社外監査役1百万円)を含めています。

(役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法)

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、業績、その他、諸般の事情を考慮して、それぞれ取締役会の承認、監査役の協議に基づき決定しています。

取締役の定数

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を実施するため、市場取引等により自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

剰余金の配当を決定する機関

当社は、株主への機動的な利益還元を実施するため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 1,955百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
スズキ(株)	515,000	1,018	取引先との良好な関係維持のため
富士重工業(株)	258,210	171	取引先との良好な関係維持のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	399,970	164	取引先との良好な関係維持のため
ＮＯＫ(株)	50,000	90	取引先との良好な関係維持のため
日信工業(株)	4,500	6	取引先との良好な関係維持のため
第一生命保険(株)	17	1	取引先との良好な関係維持のため
(株)ケーヒン	1,200	1	取引先との良好な関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
スズキ(株)	515,000	1,087	取引先との良好な関係維持のため
富士重工業(株)	262,743	383	取引先との良好な関係維持のため
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	399,970	223	取引先との良好な関係維持のため
ＮＯＫ(株)	50,000	67	取引先との良好な関係維持のため
日信工業(株)	4,500	6	取引先との良好な関係維持のため
第一生命保険(株)	17	2	取引先との良好な関係維持のため
(株)ケーヒン	1,200	1	取引先との良好な関係維持のため

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	-	48	10
連結子会社	-	-	-	-
計	48	-	48	10

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の一部については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬等を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して監査報酬等を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務があります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等が開催するセミナーに随時参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,289	20,055
受取手形及び売掛金	32,382	29,989
有価証券	3,800	-
商品及び製品	5,697	5,449
仕掛品	3,202	3,527
原材料及び貯蔵品	15,725	16,215
繰延税金資産	387	728
その他	6,245	² 7,523
貸倒引当金	172	81
流動資産合計	84,559	83,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,392	16,509
機械装置及び運搬具（純額）	26,807	26,741
工具、器具及び備品（純額）	1,429	1,712
土地	10,208	10,108
リース資産（純額）	781	104
建設仮勘定	1,793	2,490
有形固定資産合計	⁴ 57,411	⁴ 57,667
無形固定資産		
のれん	1,660	2,184
その他	102	90
無形固定資産合計	1,763	2,275
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 8,142	¹ 11,034
長期貸付金	200	231
繰延税金資産	296	406
その他	¹ 3,183	¹ 2,853
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	11,805	14,508
固定資産合計	70,981	74,450
資産合計	155,540	157,858

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,952	24,493
短期借入金	11,105	7,235
未払金及び未払費用	6,562	7,517
リース債務	114	53
未払法人税等	1,265	1,114
製品保証引当金	1,538	1,472
賞与引当金	2,665	2,831
その他	2,931	2,232
流動負債合計	53,136	46,950
固定負債		
長期借入金	10,812	6,768
リース債務	719	61
繰延税金負債	2,075	3,370
製品保証引当金	1,124	1,066
退職給付引当金	5,985	6,790
役員退職慰労引当金	339	7
その他	338	561
固定負債合計	21,393	18,627
負債合計	74,529	65,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金	13,455	13,455
利益剰余金	52,440	58,810
自己株式	53	53
株主資本合計	78,542	84,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,174	3,774
為替換算調整勘定	14,515	10,702
その他の包括利益累計額合計	11,340	6,928
少数株主持分	13,808	14,297
純資産合計	81,010	92,280
負債純資産合計	155,540	157,858

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	215,889	232,962
売上原価	186,587	197,095
売上総利益	29,301	35,866
販売費及び一般管理費	¹ 21,794	¹ 23,110
営業利益	7,507	12,756
営業外収益		
受取利息	789	565
受取配当金	153	124
持分法による投資利益	437	352
為替差益	-	360
補助金収入	417	56
その他	310	291
営業外収益合計	2,107	1,750
営業外費用		
支払利息	725	422
為替差損	1,378	-
少数株主への現物配当に伴う交換損失	-	87
その他	180	80
営業外費用合計	2,284	590
経常利益	7,330	13,916
特別利益		
固定資産売却益	³ 66	³ 393
段階取得に係る差益	128	-
投資有価証券売却益	1,963	-
負ののれん発生益	-	⁴ 287
特別利益合計	2,157	681
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 6	⁵ 32
固定資産廃棄損	⁶ 75	⁶ 266
減損損失	⁷ 409	⁷ 504
為替換算調整勘定取崩損	-	253
特別損失合計	491	1,056
税金等調整前当期純利益	8,996	13,541
法人税、住民税及び事業税	3,695	3,750
法人税等還付税額	-	1,051
法人税等調整額	32	64
法人税等合計	3,728	2,763
少数株主損益調整前当期純利益	5,268	10,777
少数株主利益	2,718	2,793
当期純利益	2,549	7,984

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,268	10,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,001	599
為替換算調整勘定	2,796	4,790
持分法適用会社に対する持分相当額	262	296
その他の包括利益合計	¹ 4,060	¹ 5,685
包括利益	1,207	16,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	602	12,396
少数株主に係る包括利益	1,810	4,066

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,698	12,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,698	12,698
資本剰余金		
当期首残高	13,455	13,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,455	13,455
利益剰余金		
当期首残高	49,906	52,440
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,671
当期純利益	2,549	7,984
連結範囲の変動	15	56
当期変動額合計	2,534	6,369
当期末残高	52,440	58,810
自己株式		
当期首残高	53	53
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	53	53
株主資本合計		
当期首残高	76,008	78,542
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,671
当期純利益	2,549	7,984
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	15	56
当期変動額合計	2,534	6,369
当期末残高	78,542	84,911

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,176	3,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	599
当期変動額合計	1,001	599
当期末残高	3,174	3,774
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,364	14,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,150	3,812
当期変動額合計	2,150	3,812
当期末残高	14,515	10,702
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,187	11,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,152	4,412
当期変動額合計	3,152	4,412
当期末残高	11,340	6,928
少数株主持分		
当期首残高	14,933	13,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124	488
当期変動額合計	1,124	488
当期末残高	13,808	14,297
純資産合計		
当期首残高	82,753	81,010
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,671
当期純利益	2,549	7,984
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	15	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,277	4,900
当期変動額合計	1,743	11,270
当期末残高	81,010	92,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,996	13,541
減価償却費	9,777	8,207
減損損失	409	504
のれん償却額	81	107
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	8	98
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	289	237
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	734	760
受取利息及び受取配当金	942	689
支払利息	725	422
為替差損益（ は益 ）	71	15
持分法による投資損益（ は益 ）	437	352
補助金収入	417	56
有形固定資産除売却損益（ は益 ）	15	94
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,451	4,266
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	2,422	1,479
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,537	3,635
投資有価証券売却損益（ は益 ）	1,963	-
その他	381	342
小計	12,490	23,768
利息及び配当金の受取額	1,012	884
利息の支払額	760	467
補助金の受取額	300	41
法人税等の支払額	3,786	4,254
法人税等の還付額	462	1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,720	21,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,632	2,545
定期預金の払戻による収入	3,241	2,053
有形固定資産の取得による支出	5,341	6,610
有形固定資産の売却による収入	119	990
投資有価証券の取得による支出	5	1,863
投資有価証券の売却による収入	2,223	-
短期投資による支出	1,000	858
短期投資による収入	3,392	1,382
保険積立金の解約による収入	-	608
子会社出資金の取得による支出	1,605	526
その他	108	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	717	7,481

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	307	2,973
長期借入れによる収入	6,698	-
長期借入金の返済による支出	5,083	4,991
ファイナンス・リース債務の返済による支出	123	801
少数株主からの払込みによる収入	-	245
配当金の支払額	0	1,667
少数株主への配当金の支払額	3,669	2,969
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,870	13,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	639	235
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	7,772	192
現金及び現金同等物の期首残高	12,846	20,618
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	119
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 20,618	₁ 20,691

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド(タイ)

ピー・ティー・ショーワ・オートパーツ・インドネシア(インドネシア)

ショーワ・オートパーツ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ(メキシコ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

開発工業股?有限公司(台湾)

ムンジャル・ショーワ・リミテッド(インド)

成都寧江昭和汽车零部件有限公司(中国)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

ショーワ・リージョナル・センター(タイランド)・カンパニー・リミテッド

ピー・ティー・ショーワ・オートパーツ・インドネシア

ショーワ・オートパーツ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。なお、ムンジャル・ショーワ・リミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社の決算日は3月31日ですが、在外子会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、在外子会社については、各社の事業年度末日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって評価していますが、在外連結子会社では主として先入先出法又は総平均法による低価法によって評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)については、定額法を採用しています。

リース資産については、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社及び国内連結子会社は、主として減価償却方法を定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法)によっていましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

従来、当社及び国内連結子会社の製品は総じて新型車の立ち上がり時に受注が多く年数の経過とともに受注減少となる傾向がありましたが、近年は、受注は特定車種の売れ行きに左右された過去に比べ安定的となる傾向が強まりつつあり、かつ、主要得意先においてグローバル車種の拡充や製品・部品の共有化が進んでいます。こうした経営環境のもとで、事業方針として、海外を含む生産拠点間で柔軟に機種移管ができるよう生産ラインの汎用化を進めてまいりました。さらに当連結会計年度より事業本部制を導入し、各生産拠点で長期安定的生産を推進していくこととしました。これを契機として有形固定資産の使用状況を見直した結果、今後の設備の安定的な稼働並びに投資効果の収益に対する長期安定的な貢献が見込まれるようになりました。

これにより耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行うことが有形固定資産の使用の実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が749百万円それぞれ増加しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、次の見積額の合計額を計上しています。

イ. 過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額

ロ. 特別の無償補修費用を個別に算出した見積額

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、主に15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(追加情報)

当社の平成24年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、その打切支給額の未払分を役員退職慰労引当金から流動負債の「未払金及び未払費用」に136百万円、固定負債の「その他」に192百万円振替えています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
ヘッジ方針	

主に当社の社内ルールに基づく取引権限及び取引限度額の範囲内で、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎にして、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しています。ただし、金額が僅少な場合は発生した連結会計年度の損益として処理しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）」に表示していた 3 百万円は、「その他」として組み替えています。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示していた 8 百万円は、「その他」として組み替えています。

- 3 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 123百万円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」 123百万円、「その他」 0 百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
投資有価証券（株式）	1,929百万円	3,896百万円
投資その他の資産の「その他」（出資金）	745	903

- 2 前連結会計年度は未払消費税等を流動負債の「その他」に含め、当連結会計年度は未収消費税等を流動資産の「その他」に含めて表示しています。

3 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
従業員（「ホンダ住宅共済会」会員である 当社の従業員の銀行借入について本田技研 工業㈱の保証に基づく求償権の履行に対す る債務）	87百万円	78百万円

- 4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	113,988百万円	118,915百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
荷造運賃	3,341百万円	3,559百万円
従業員給料及び手当	4,202	4,945
賞与引当金繰入額	642	732
退職給付費用	255	346
役員退職慰労引当金繰入額	87	32
製品保証引当金繰入額	851	245
研究開発費	5,880	6,492

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
研究開発費の総額	5,880百万円	6,492百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	1百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	32	51
工具、器具及び備品他	5	2
土地	26	335
計	66	393

4 負ののれん発生益は、ショーワ・ユー・ケー・リミテッドの完全子会社化により発生したものです。

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5	32
工具、器具及び備品	0	0
計	6	32

6 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	11百万円	56百万円
機械装置及び運搬具	56	200
工具、器具及び備品他	7	8
計	75	266

7 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県御殿場市	遊休資産	機械装置他	71
静岡県袋井市	遊休資産	機械装置他	9
愛知県春日井市	遊休資産	機械装置他	4
アメリカ オハイオ州	売却資産	機械装置	238
スペイン バルセロナ	売却資産	土地、建物及び構築物	49
タイ チョンブリ	処分予定資産	機械装置他	28
中国 広州	遊休資産	機械装置他	8

事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産及び処分が決定された資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。

当該遊休資産及び処分が決定された資産については、事業計画の変更又は保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額又は処分可能価額により評価しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県行田市	遊休資産	機械装置他	46
静岡県御殿場市	遊休資産	機械装置他	34
神奈川県秦野市	遊休資産	機械装置	11
愛知県春日井市	遊休資産	機械装置他	3
静岡県袋井市	遊休資産	機械装置他	3
カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置	238
アメリカ オハイオ州	処分予定資産	機械装置	109
ブラジル マナウス	遊休資産	機械装置	52
中国 広州	遊休資産	機械装置	3

事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産及び処分が決定された資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。

当該遊休資産及び処分予定資産については、事業計画の変更又は保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額又は処分可能価額により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	130百万円	918百万円
組替調整額	1,963	-
税効果調整前	2,093	918
税効果額	1,091	319
その他有価証券評価差額金	1,001	599
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,796	4,790
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	262	296
その他の包括利益合計	4,060	5,685

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	76,020,019	-	-	76,020,019
合計	76,020,019	-	-	76,020,019
自己株式 普通株式(注)	52,546	88	-	52,634
合計	52,546	88	-	52,634

(注) 株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

88株

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	10.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	76,020,019	-	-	76,020,019
合計	76,020,019	-	-	76,020,019
自己株式 普通株式(注)	52,634	239	-	52,873
合計	52,634	239	-	52,873

(注) 株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

239株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	759	10.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	911	12.00	平成24年 9 月30日	平成24年12月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,063	利益剰余金	14.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	17,289百万円	20,055百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	600	1,207
有価証券	3,800	-
流動資産の「その他」に含まれる満期日が 取得日から 3 ケ月以内の短期投資	1,151	2,143
短期借入金(当座借越)	1,022	299
現金及び現金同等物	20,618	20,691

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事務用機器(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12	14
1年超	449	493
合計	462	507

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。余資の運用については短期的な預金等に限定しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として一定の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務は、短期間で決済されており、一部外貨建て債務の為替変動リスクに対しては、先物為替予約を利用してリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしており、また、一部の借入金には財務制限条項が付されています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権は、取引先ごとに期日及び残高を管理しており、取引先の財務状況等の情報の収集を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して一定の範囲内でヘッジしています。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき担当部門が適時に更新した資金繰計画に基づき、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、約55%が特定の主要な得意先グループに対するものです。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,289	17,289	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,382	32,382	-
(3) 有価証券	3,800	3,800	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,035	6,035	-
関連会社株式	781	1,186	404
資産計	60,290	60,694	404
(1) 支払手形及び買掛金	26,952	26,952	-
(2) 短期借入金	6,450	6,450	-
(3) 長期借入金	15,467	15,769	302
負債計	48,870	49,173	302
デリバティブ取引(*)	(95)	(95)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりです。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、連結貸借対照表の「短期借入金」に含まれている「1年内返済予定の長期借入金」は、長期借入金に含めています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,055	20,055	-
(2) 受取手形及び売掛金	29,989	29,989	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	6,954	6,954	-
関連会社株式	1,203	1,041	161
資産計	58,202	58,041	161
(1) 支払手形及び買掛金	24,493	24,493	-
(2) 短期借入金	3,258	3,258	-
(3) 長期借入金	10,745	10,876	130
負債計	38,496	38,627	130
デリバティブ取引(*)	(198)	(198)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりです。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、連結貸借対照表の「短期借入金」に含まれている「1年内返済予定の長期借入金」は、長期借入金に含めています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,147	2,692
非連結子会社及び関連会社出資金	745	903
非上場株式	176	183
合計	2,070	3,779

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(4) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(3) 投資有価証券」には含めていません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)
現金及び預金	17,289
受取手形及び売掛金	32,382
有価証券	
満期保有目的の債券	3,800
合計	53,472

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)
現金及び預金	20,055
受取手形及び売掛金	29,989
合計	50,044

４．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	4,655	3,824	5,069	1,074	351	492

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
長期借入金	3,976	5,295	1,171	301	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
譲渡性預金	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
譲渡性預金	3,800	3,800	-
小計	3,800	3,800	-
合計	3,800	3,800	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,033	938	5,095
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	6,033	938	5,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1	2	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1	2	0
合計	6,035	941	5,094

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	6,954	946	6,007
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	6,954	946	6,007
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	6,954	946	6,007

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額183百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,223	1,963	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,223	1,963	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,557	-	74	74
	英ポンド	227	-	22	22
	買建				
	日本円	11	-	0	0
合計		2,795	-	95	95

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,158	-	178	178
	英ポンド	287	-	20	20
	買建				
合計		3,445	-	198	198

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,625	7,062	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,062	3,875	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度(その一部について中小企業退職金共済制度に加入)を設けています。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度又は確定給付型制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
イ 退職給付債務	30,877	35,763
ロ 年金資産	19,373	23,104
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	11,504	12,659
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,187	791
ホ 未認識数理計算上の差異	5,950	6,519
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,618	1,441
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,985	6,790
チ 前払年金費用	-	-
リ 退職給付引当金(ト - チ)	5,985	6,790

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
イ 勤務費用(注) 1、2	1,629	1,621
ロ 利息費用	621	661
ハ 期待運用収益	562	592
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	395	395
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	886	899
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	176	176
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,794	2,809

(注) 1. 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2. 中小企業退職金共済制度への拠出額を、「イ 勤務費用」に計上しています。

3. 上記「ト 退職給付費用」以外に、一部の連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
計上退職給付費用	329	292

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%	主として1.1%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年	主として15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,334百万円	3,821百万円
退職給付引当金	2,047	2,276
賞与引当金	1,001	1,062
製品保証引当金	827	759
減損損失	564	533
減価償却費等償却超過額	129	447
研究開発費加算額	204	304
たな卸資産評価損	221	257
ソフトウェア償却超過額	243	235
社会保険料加算額	158	177
未実現利益消去	91	84
未払事業税	49	48
その他	862	740
繰延税金資産小計	11,738	10,748
評価性引当額	9,872	8,390
繰延税金資産合計	1,865	2,357
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,784	2,103
在外連結子会社の加速度償却費	1,047	1,163
在外連結子会社の留保利益	470	994
その他	422	333
繰延税金負債合計	3,724	4,595
繰延税金負債の純額	1,858	2,237

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	-	37.4%
(調整)		
評価性引当額	-	13.7
在外連結子会社の税率差異	-	10.0
過年度法人税等還付額	-	7.8
外国源泉税	-	6.9
過年度法人税等	-	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.8
住民税均等割等	-	0.2
税率変更による期末繰延税金資産・負債の修正	-	0.2
その他	-	5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	20.4

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(少数株主からの出資金の取得及び増資引受)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッド

事業の内容 二輪・汎用事業

(2) 企業結合日

平成24年7月31日(出資金取得日)

平成24年9月28日(増資引受日)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの出資金の取得及び株主割増資全額引受

(4) 取引の目的を含む取引の概要

二輪事業拡大に向けた経営体制の強化を図るため、ASIAN HONDA MOTOR CO., LTDから出資金を取得しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3. 出資金の追加取得及び増資引受に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

追加取得した出資持分(現金及び預金)	138,591百万ベトナムドン	(526百万円)
--------------------	-----------------	----------

増資引受による取得した出資持分(現金及び預金)	255,747百万ベトナムドン	(963百万円)
-------------------------	-----------------	----------

取得原価	394,338百万ベトナムドン	(1,489百万円)
------	-----------------	------------

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

117,699百万ベトナムドン(447百万円)

発生原因

追加取得及び増資による当社の持分額と取得原価の差額により発生したものです。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(少数株主からの株式の取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 ニッシン・ショーワ・ユー・ケー・リミテッド

事業の内容 四輪・ステアリング事業

(2) 企業結合日

平成25年3月26日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式の取得

(4) 結合後企業の名称

ショーワ・ユー・ケー・リミテッド

(平成25年3月26日付でニッシン・ショーワ・ユー・ケー・リミテッドより社名変更しています。)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

四輪車用ショックアブソーバ・パワーステアリング事業を軸とした欧州ビジネスの強化を図るため、日信工業株式会社から株式を取得しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3. 株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

追加取得した株式(現金及び預金)	1,837千ポンド	(262百万円)
------------------	-----------	----------

(2) 発生した負ののれん

発生した負ののれん

2,015千ポンド(287百万円)

発生原因

追加取得した子会社の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回っていたためです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、平成24年4月より、従来の開発・生産・購買などの機能軸と製品・事業軸による「マトリックス経営体制」をさらに進化させるため、「二輪・汎用事業本部」、「四輪事業本部」、「ステアリング事業本部」及び「ガスピリング事業本部」の4つの事業本部を新たに組織しました。

これに伴い、従来「日本」、「北米」、「南米」、「アジア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしていましたが、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、当連結会計年度より「二輪・汎用事業」、「四輪事業」、「ステアリング事業」及び「ガスピリング事業」の4つを報告セグメントとすることとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものです。

各セグメントの主要製品は以下のとおりです。

セグメントの名称	主要製品
二輪・汎用事業	二輪車用ショックアブソーバ、船外機用パワーチルトトリム、シリンダ、ポンプアンドモータ
四輪事業	四輪車用ショックアブソーバ、プロペラシャフト、オートマチックトランスミッション部品、デファレンシャルギヤ、その他駆動系部品
ステアリング事業	電動パワーステアリング、油圧パワーステアリング、CVTポンプ
ガスピリング事業	ガスピリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

(会計方針の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法)から定額法へ変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は「二輪・汎用事業」で57百万円、「四輪事業」で237百万円、「ステアリング事業」で396百万円、「ガスピリング事業」で1百万円、「その他」で56百万円それぞれ増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	二輪・ 汎用事業	四輪 事業	ステアリ ング事業	ガススプ リング 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	73,583	66,869	61,524	2,949	204,926	10,962	215,889	-	215,889
セグメント間の 内部売上高又は 振替高 (注) 1	9,775	12,715	15,561	2,327	40,380	777	41,157	41,157	-
計	83,358	79,585	77,085	5,277	245,307	11,740	257,047	41,157	215,889
セグメント利益	10,068	1,292	1,909	147	6,718	666	7,384	122	7,507
セグメント資産	44,420	43,838	58,302	3,045	149,607	5,477	155,084	455	155,540
その他の項目									
減価償却費	2,421	2,600	4,532	157	9,711	143	9,854	77	9,777
持分法適用会 社への投資額	1,513	794	228	-	2,536	-	2,536	-	2,536
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,373	1,883	1,682	100	5,039	256	5,296	161	5,134

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでいます。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等を含んでいます。3. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に内部取引消去59百万円、未実現利益消去 248百万円、及びセグメントには配賦しないその他の連結調整等312百万円です。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産16,307百万円、未実現利益消去 1,510百万円及び債権債務消去 12,432百万円です。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に内部取引消去 117百万円及び未実現利益消去 44百万円です。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	二輪・ 汎用事業	四輪 事業	ステアリ ング事業	ガススプ リング 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	67,265	80,529	71,130	2,862	221,787	11,174	232,962	-	232,962
セグメント間の 内部売上高又は 振替高 (注) 1	10,063	15,506	16,067	2,595	44,233	1,388	45,621	45,621	-
計	77,329	96,036	87,197	5,457	266,021	12,562	278,583	45,621	232,962
セグメント利益	7,134	3,349	1,713	147	12,345	879	13,224	468	12,756
セグメント資産	47,930	46,074	56,119	2,568	152,692	4,475	157,168	690	157,858
その他の項目									
減価償却費	2,279	2,324	3,457	155	8,217	65	8,282	75	8,207
持分法適用会 社への投資額	1,844	950	287	-	3,082	-	3,082	-	3,082
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,517	2,581	1,804	44	7,947	174	8,121	580	7,541

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでいます。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売等を含んでいます。3. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に内部取引消去 68百万円、未実現利益消去 457百万円、及びセグメントには配賦しないその他の連結調整等57百万円です。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産16,392百万円、未実現利益消去 2,032百万円及び債権債務消去 12,088百万円です。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金に係る資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に内部取引消去 448百万円及び未実現利益消去 132百万円です。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ブラジル	インドネシア	中国	その他	合計
82,495	32,689	20,733	20,913	19,487	39,570	215,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ブラジル	中国	その他	合計
30,371	6,433	5,554	5,739	9,312	57,411

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	44,739	二輪・汎用事業、四輪事業、ステアリング事業、ガススプリング事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ブラジル	インドネシア	中国	その他	合計
84,342	43,479	16,438	19,302	18,768	50,630	232,962

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ブラジル	中国	その他	合計
29,223	5,625	5,199	6,265	11,353	57,667

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	46,322	二輪・汎用事業、四輪事業、ステアリング事業、ガススプリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	二輪・汎用事業	四輪事業	ステアリング事業	ガススプリング事業	計				
減損損失	58	248	102	-	409	-	409	-	409

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	二輪・汎用事業	四輪事業	ステアリング事業	ガススプリング事業	計				
減損損失	56	64	384	0	504	-	504	-	504

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	二輪・汎用事業	四輪事業	ステアリング事業	ガススプリング事業	計				
当期償却額	76	2	2	-	81	-	81	-	81
当期末残高	1,585	37	37	-	1,660	-	1,660	-	1,660

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	二輪・汎用事業	四輪事業	ステアリング事業	ガススプリング事業	計				
当期償却額	102	2	2	-	107	-	107	-	107
当期末残高	2,114	35	35	-	2,184	-	2,184	-	2,184

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度において287百万円の負ののれん発生益を計上しています。

これは連結子会社ショーワ・ユー・ケー・リミテッドの株式を追加取得したことにより発生したものであり、報告セグメントごとの計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	二輪・汎用事業	四輪事業	ステアリング事業	ガススプリング事業	計				
負ののれん発生益	-	164	122	-	287	-	287	-	287

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 (33.5)	当社製品の販売 役員の被転籍	四輪車用・二輪車用部品、その他製品の販売	44,739	売掛金	8,868

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	本田技研工業㈱	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 (33.5)	当社製品の販売 役員の被転籍	四輪車用・二輪車用部品、その他製品の販売	46,322	売掛金	6,330

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含みます。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ	ブラジル マナウス	千レアル 998,534	二輪事業、汎用事業及びその他の事業	-	子会社製品の販売及び資金の借入	資金の借入に伴う支払利息	183	未払費用	36
その他の関係会社の子会社	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド	タイ バンコック	千バーツ 442,700	二輪事業、四輪事業、金融サービス事業、汎用事業及びその他の事業	-	子会社製品の販売	出資持分の譲受	1,597	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入に伴う支払利息については、ブラジル政策利率を参考にした上、モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダより提示を受けて決定しています。

出資持分の譲受は、連結子会社ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッドの出資持分を追加取得したもので、取得価額については第三者機関の算定結果を参考にして決定しています。

2. 取引金額及び期末残高は消費税等を含みません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 578,000	四輪事業	-	子会社製品の販売	四輪車用部品その他製品の販売	16,255	売掛金	2,170
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ	千バーツ 5,460,000	四輪事業	-	子会社製品の販売	四輪車用部品の販売	7,521	売掛金	2,060

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額及び期末残高は消費税等を含みません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	884円61銭	1,026円54銭
1 株当たり当期純利益	33円57銭	105円10銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	81,010	92,280
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,808	14,297
(うち少数株主持分(百万円))	(13,808)	(14,297)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	67,201	77,983
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	75,967	75,967

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	2,549	7,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,549	7,984
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,967	75,967

(重要な後発事象)

当社は、平成25年6月10日開催の臨時取締役会において、名古屋事業所の閉鎖及び特別早期退職支援制度を実施することを決議しました。

1. 閉鎖の理由

当社の主力製品の一つである四輪ショックアブソーバについては、埼玉工場及び名古屋工場の国内二拠点体制での生産を行っています。しかしながら、コスト競争力を高めるため海外への生産シフトが必要不可欠となり、既に国内二拠点の生産能力は、仕事量に対して過剰な状態となっています。

このような状況下、生産集約によるコスト競争力の強化を図るため国内事業所を再編し、名古屋事業所を閉鎖することとしました。

また、それに伴い特別早期退職支援制度を導入し、退職者を募集することとしました。

2. 名古屋事業所の概要

操業開始	1960年10月(昭和35年10月)
所在地	愛知県春日井市
敷地面積	33千m ²
主な事業内容	四輪車用部品の生産
従業員数	414名

3. 特別早期退職支援制度の概要

対象者	名古屋事業所従業員及び名古屋事業所以外の45歳以上の従業員
募集人数	300名程度
募集期間	平成25年10月1日～14日(予定)
退職日	平成26年3月31日及び5月31日(予定)
優遇措置	通常の退職金の他に特別加算金を支給します。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

4. 営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該決定による売上高及び生産高等への重要な影響はありませんが、その他の影響については現在算定中です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	6,450	3,258	3.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,655	3,976	1.85	—
1年以内に返済予定のリース債務	114	53	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,812	6,768	2.19	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	719	61	—	平成26年～平成29年
其他有利子負債	-	-	—	—
合計	22,751	14,118	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,295	1,171	301	-
リース債務	25	17	13	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	61,766	120,952	176,119	232,962
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	3,852	7,394	10,557	13,541
四半期(当期)純利益(百万円)	3,341	4,909	6,682	7,984
1 株当たり四半期(当期)純利益(円)	43.99	64.63	87.96	105.10

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益(円)	43.99	20.64	23.33	17.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	471	3,940
受取手形	185	157
電子記録債権	-	434
売掛金	26,716	22,666
有価証券	3,800	-
商品及び製品	1,897	1,917
仕掛品	2,077	2,112
原材料及び貯蔵品	1,898	2,149
前払費用	22	21
繰延税金資産	-	246
未収入金	3,425	2,794
その他	898	551
貸倒引当金	136	13
流動資産合計	41,259	36,980
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,154	7,709
構築物（純額）	561	516
機械及び装置（純額）	9,412	8,889
車両運搬具（純額）	50	66
工具、器具及び備品（純額）	441	578
土地	8,000	8,000
リース資産（純額）	80	88
建設仮勘定	781	577
有形固定資産合計	27,481	26,426
無形固定資産		
電話加入権	19	19
施設利用権	10	9
無形固定資産合計	29	28
投資その他の資産		
投資有価証券	1,630	1,955
関係会社株式	19,144	24,972
出資金	1	1
関係会社出資金	8,887	10,377
従業員に対する長期貸付金	51	69
長期前払費用	28	40
その他	892	328
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	30,617	37,726
固定資産合計	58,128	64,182
資産合計	99,388	101,162

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	873	117
電子記録債務	-	1,047
買掛金	15,550	12,662
1年内返済予定の長期借入金	3,842	3,187
リース債務	47	47
未払金	3,618	3,554
未払費用	819	844
未払法人税等	84	73
繰延税金負債	2	-
預り金	163	174
前受収益	6	-
製品保証引当金	710	650
賞与引当金	2,466	2,596
役員賞与引当金	48	74
資産除去債務	9	9
その他	258	333
流動負債合計	28,500	25,371
固定負債		
長期借入金	8,062	4,875
リース債務	45	51
長期未払金	-	192
繰延税金負債	1,788	2,101
製品保証引当金	867	787
退職給付引当金	5,273	5,820
役員退職慰労引当金	313	-
資産除去債務	177	181
固定負債合計	16,528	14,009
負債合計	45,028	39,380

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,698	12,698
資本剰余金		
資本準備金	13,455	13,455
資本剰余金合計	13,455	13,455
利益剰余金		
利益準備金	838	838
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6,400	-
別途積立金	31,800	31,800
繰越利益剰余金	13,936	711
利益剰余金合計	25,102	31,926
自己株式	53	53
株主資本合計	51,203	58,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,151	3,743
繰延ヘッジ損益	3	10
評価・換算差額等合計	3,155	3,754
純資産合計	54,359	61,782
負債純資産合計	99,388	101,162

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1 107,165	1 110,240
売上原価		
製品期首たな卸高	2,444	1,897
当期製品製造原価	93,709	92,736
当期製品仕入高	373	966
合計	96,527	95,601
製品期末たな卸高	1,897	1,917
製品売上原価	94,629	93,683
売上総利益	12,535	16,556
販売費及び一般管理費	2 12,964	2 13,866
営業利益又は営業損失（ ）	428	2,690
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	1 6,037	1 5,589
その他	333	228
営業外収益合計	6,387	5,831
営業外費用		
支払利息	225	150
為替差損	354	33
貸倒引当金繰入額	72	-
その他	53	9
営業外費用合計	704	194
経常利益	5,254	8,327
特別利益		
固定資産売却益	4 9	4 1
投資有価証券売却益	0	-
関係会社株式売却益	1,962	-
特別利益合計	1,972	1
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 8
固定資産廃棄損	6 46	6 67
減損損失	7 85	7 99
関係会社支援損	8 1,360	-
特別損失合計	1,492	175
税引前当期純利益	5,734	8,154
法人税、住民税及び事業税	861	965
法人税等還付税額	-	1,051
法人税等調整額	10	255
法人税等合計	850	341
当期純利益	4,883	8,495

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	61,749	65.9	61,433	66.2
労務費		20,892	22.3	21,246	22.9
経費		11,044	11.8	10,092	10.9
当期総製造費用		93,686	100.0	92,771	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,100		2,077	
合計		95,787		94,849	
仕掛品期末たな卸高		2,077		2,112	
当期製品製造原価		93,709		92,736	

(注) 1 このうち主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
減価償却費(百万円)	3,862	2,713
消耗工具器具費(百万円)	1,551	1,609

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算(加工費については工程別計算)によっています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,698	12,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,698	12,698
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,455	13,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,455	13,455
資本剰余金合計		
当期首残高	13,455	13,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,455	13,455
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	838	838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	838	838
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	6,400	6,400
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	6,400
当期変動額合計	-	6,400
当期末残高	6,400	-
別途積立金		
当期首残高	31,800	31,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,800	31,800

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,819	13,936
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,671
当期純利益	4,883	8,495
配当準備積立金の取崩	-	6,400
当期変動額合計	4,883	13,224
当期末残高	13,936	711
利益剰余金合計		
当期首残高	20,219	25,102
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,671
当期純利益	4,883	8,495
配当準備積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	4,883	6,824
当期末残高	25,102	31,926
自己株式		
当期首残高	53	53
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	53	53
株主資本合計		
当期首残高	46,320	51,203
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,671
当期純利益	4,883	8,495
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,883	6,823
当期末残高	51,203	58,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,156	3,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,004	592
当期変動額合計	1,004	592
当期末残高	3,151	3,743

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	6
当期変動額合計	10	6
当期末残高	3	10
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,149	3,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993	598
当期変動額合計	993	598
当期末残高	3,155	3,754
純資産合計		
当期首残高	50,469	54,359
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,671
当期純利益	4,883	8,495
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	993	598
当期変動額合計	3,889	7,422
当期末残高	54,359	61,782

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

(2) 評価方法

製品、仕掛品及び原材料は総平均法により、貯蔵品は最終取得原価法によっています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)については、主として減価償却方法を定率法(ただし、平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法)にやっていたが、当事業年度より定額法に変更しています。

従来、製品は総じて新型車の立ち上がり時に受注が多く年数の経過とともに受注減少となる傾向がありましたが、近年は、受注は特定車種の売れ行きに左右された過去に比べ安定的となる傾向が強まりつつあり、かつ、主要得意先においてグローバル車種の拡充や製品・部品の共有化が進んでいます。こうした経営環境のもとで、事業方針として、海外を含む生産拠点間で柔軟に機種移管ができるよう生産ラインの汎用化を進めてまいりました。さらに当事業年度より事業本部制を導入し、各生産拠点で長期安定的生産を推進していくこととしました。これを契機として有形固定資産の使用状況を見直した結果、今後の設備の安定的な稼働並びに投資効果の収益に対する長期安定的な貢献が見込まれるようになりました。

これにより耐用年数にわたり均等償却による原価配分を行うことが有形固定資産の使用の実態をより適切に反映できるため、減価償却方法を定額法に変更することが合理的であると判断しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が615百万円それぞれ増加しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、次の見積額の合計額を計上しています。

過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額

特別の無償補修費用を個別に算出した見積額

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。

(追加情報)

平成24年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、その打切支給額の未払分を役員退職慰労引当金から流動負債の「未払金」に136百万円、固定負債の「長期未払金」に192百万円振替えています。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金及び外貨建予定売上
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

社内ルールに基づく取引権限及び取引限度額の範囲内で、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎にして、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた247百万円は、「その他」として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりです。(区分掲記したものを除く。)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	17,340百万円	15,101百万円
未収入金	2,390	1,243

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売上債権の未収額	1,964百万円	1,333百万円

3 前事業年度は未払消費税等を流動負債の「その他」に含め、当事業年度は未収消費税等を流動資産の「その他」に含めて表示しています。

4 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
上海昭和汽車配件有限公司 (銀行借入金)	1,227百万円 (14百万米ドル)	上海昭和汽車配件有限公司 (銀行借入金)	1,639百万円 (17百万米ドル)
ショーワ・カナダ・インコー ポレイテッド(銀行借入金)	3,048 (22百万カナダドル) (14百万米ドル)	ショーワ・カナダ・インコー ポレイテッド(銀行借入金)	1,574 (10百万カナダドル) (6百万米ドル)
ショーワ・リージョナル・セ ンター(タイランド)・カンパ ニー・リミテッド(銀行借入 金)	192 (72百万バーツ)	ショーワ・リージョナル・セ ンター(タイランド)・カンパ ニー・リミテッド(銀行借入 金)	384 (120百万バーツ)
ニッシン・ショーワ・ユー・ ケー・リミテッド(銀行借入 金等)	579 (4百万ポンド)	ショーワ・ユー・ケー・リミ テッド(その他)	51 (0百万ポンド)
ショーワ・インドニア・プラ イベート・リミテッド(銀行 借入金等)	64 (39百万ルピー)	ショーワ・インドニア・プラ イベート・リミテッド(その 他)	20 (11百万ルピー)
従業員(「ホンダ住宅共済 会」会員である当社の従業員 の銀行借入について本田技研 工業㈱の保証に基づく求償権 の履行に対する債務)	87	従業員(「ホンダ住宅共済 会」会員である当社の従業員 の銀行借入について本田技研 工業㈱の保証に基づく求償権 の履行に対する債務)	78
アメリカン・ショーワ・イン コーポレイテッド(リース債 務)	752 (9百万米ドル)		
ショーワ・インダストリア・ エ・コメルシオ・リミターダ (銀行借入金等)	55 (1百万レアル)		
計	6,007	計	3,748

(注) ショーワ・ユー・ケー・リミテッドは、ニッシン・ショーワ・ユー・ケー・リミテッドより社名変更しています。

5 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	70,834百万円	71,112百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
関係会社への売上高	71,413百万円	78,285百万円
関係会社からの受取配当金	6,019	5,569

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度77%です。

販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
荷造運賃	2,715百万円	2,900百万円
給料及び手当	1,410	1,687
賞与引当金繰入額	336	409
退職給付費用	225	227
役員退職慰労引当金繰入額	82	29
製品保証引当金繰入額	664	270
研究開発費	5,571	6,243

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費の総額	5,571百万円	6,243百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	2百万円	1百万円
車両運搬具	6	-
工具、器具及び備品	0	-
計	9	1

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	- 百万円	8百万円
車両運搬具	0	0
計	0	8

6 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	8百万円	21百万円
構築物	0	8
機械及び装置	33	30
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品他	4	6
計	46	67

7 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
静岡県御殿場市	遊休資産	機械及び装置他	71
静岡県袋井市	遊休資産	機械及び装置他	9
愛知県春日井市	遊休資産	機械及び装置他	4

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県行田市	遊休資産	機械及び装置他	46
静岡県御殿場市	遊休資産	機械及び装置他	34
神奈川県秦野市	遊休資産	機械及び装置	11
愛知県春日井市	遊休資産	機械及び装置他	3
静岡県袋井市	遊休資産	機械及び装置他	3

事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産及び処分が決定された資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っています。

当該遊休資産及び処分が決定された資産については、事業計画の変更又は保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額又は処分可能価額により評価しています。

8 前事業年度において、ショーワ・インディア・プライベート・リミテッドに対する債権の一部について、同社の財務体質改善のため、放棄したことによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	52,546	88	—	52,634
合計	52,546	88	—	52,634

(注) 株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 88株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	52,634	239	—	52,873
合計	52,634	239	—	52,873

(注) 株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として事務用機器(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	143	1,186	1,042

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,280
関連会社株式	223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	143	1,041	898

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	19,505
関連会社株式	239

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,074百万円	2,164百万円
退職給付引当金	1,871	2,037
賞与引当金	922	971
製品保証引当金	591	532
減損損失	526	497
研究開発費加算額	177	262
ソフトウェア償却超過額	243	235
減価償却費等償却超過額	35	217
社会保険料加算額	125	133
未払役員退職慰労金	-	119
資産除去債務	65	67
たな卸資産評価損	60	61
貸倒引当金	1,140	-
関係会社株式評価損	470	-
役員退職慰労引当金	115	-
その他	168	113
繰延税金資産小計	8,589	7,412
評価性引当額	8,573	7,142
繰延税金資産合計	15	269
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,770	2,086
固定資産除去費用	33	31
繰延ヘッジ損益	2	6
繰延税金負債合計	1,806	2,124
繰延税金負債の純額	1,790	1,854

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.5	24.3
評価性引当額	30.7	17.5
過年度法人税等還付額	-	12.9
外国源泉税	14.4	11.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9	0.7
住民税均等割等	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.7	-
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8	4.2

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	715円56銭	813円28銭
1 株当たり当期純利益	64円28銭	111円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	4,883	8,495
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,883	8,495
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,967	75,967

(重要な後発事象)

「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		スズキ(株)	515,000	1,087
		富士重工業(株)	262,743	383
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	399,970	223
		(株)ホンダエレシス	2,100	105
		NOK(株)	50,000	67
		アームストロング・オート・パーツ・センディリアン・ベルハッド	1,800,000	54
		本田金属技術(株)	19,000	21
		日信工業(株)	4,500	6
		第一生命保険(株)	17	2
		(株)ケーヒン	1,200	1
		その他3銘柄	31,020,001	1
計			34,074,531	1,955

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,573	212	134 (1)	20,651	12,941	647	7,709
構築物	2,713	34	24 (0)	2,723	2,207	73	516
機械及び装置	57,001	1,539	2,208 (92)	56,332	47,443	1,841	8,889
車両運搬具	322	34	22	335	269	18	66
工具、器具及び備品	8,736	449	487 (5)	8,697	8,119	304	578
土地	8,000	-	-	8,000	-	-	8,000
リース資産	185	54	19	220	132	45	88
建設仮勘定	781	2,109	2,313	577	-	-	577
有形固定資産計	98,315	4,434	5,210 (99)	97,539	71,112	2,930	26,426
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	19	-	-	19
施設利用権	-	-	-	25	15	0	9
無形固定資産計	-	-	-	44	15	0	28
長期前払費用	57	28	15	70	30	14	40
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、二輪・汎用事業、四輪事業及びステアリング事業の生産設備を合理化・新機種立上り等のために増設及び更新したことによるものです。
2. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、二輪・汎用事業、四輪事業及びステアリング事業の生産設備を売却等したことによるものです。
3. 建設仮勘定の当期増減額の主なものは、各工場の合理化・新機種立上り等のための増設及び更新により、建物、工具、器具及び備品、機械及び装置等への振替を行ったことによるものです。
4. 無形固定資産の金額は、期末帳簿価額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。
5. 「当期減少額」の()内数字は内数で、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	153	13	67	68	30
製品保証引当金	1,577	288	422	6	1,437
賞与引当金	2,466	2,596	2,466	-	2,596
役員賞与引当金	48	74	48	-	74
役員退職慰労引当金	313	29	14	328	-

(注) 1. 貸倒引当金及び製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額です。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成24年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止が決議されたことに伴い、その打切支給額の未払分を流動負債の「未払金」に136百万円、固定負債の「長期未払金」に192百万円振替えたものです。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年 3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
普通預金	3,931
預金計	3,931
合計	3,940

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トーハツマリーン(株)	100
大塚工機(株)	16
柳河精機(株)	13
オスコ産業(株)	10
(株)M - T E C	9
その他	5
合計	157

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4月	51
5月	37
6月	41
7月	26
8月	1
合計	157

電子記録債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイハツ工業(株)	418
トヨタ自動車(株)	14
(株)ホンダトレーディング	1
合計	434

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4 月	120
5 月	104
6 月	101
7 月	108
合計	434

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	6,330
アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド	3,472
スズキ(株)	1,579
富士重工業(株)	1,470
川崎重工業(株)	1,374
その他	8,438
合計	22,666

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
26,716	114,063	118,114	22,666	83.9	79.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

科目	内訳	金額(百万円)
商品及び製品	二輪・汎用事業	444
	四輪事業	640
	ステアリング事業	795
	ガスピリング事業	37
	合計	1,917
仕掛品	二輪・汎用事業	680
	四輪事業	589
	ステアリング事業	838
	ガスピリング事業	3
	合計	2,112
原材料及び貯蔵品	原材料	
	二輪・汎用事業	372
	四輪事業	540
	ステアリング事業	636
	ガスピリング事業	104
	小計	1,654
	貯蔵品	
	機械消耗品	216
	切削工具	117
	電気消耗品	21
	その他	139
	小計	494
	合計	2,149

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド	9,341
本田技研工業(株)	5,083
ショーワ・インディア・プライベート・リミテッド	2,628
ショーワ・オートパーツ(タイランド)・カンパニー・リミテッド	1,670
ピー・ティー・ショーワ・オートパーツ・インドネシア	1,570
その他11銘柄	4,678
合計	24,972

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
ショーワ・オートパーツ・ベトナム・カンパニー・リミテッド	3,958
ショーワ・ド・ブラジル・リミターダ	2,513
広州昭和汽車零部件有限公司	2,500
上海昭和汽車配件有限公司	848
成都寧江昭和汽車零部件有限公司	553
その他 1 銘柄	1
合計	10,377

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オガワスプリング	63
(有)村松研磨工業	40
新電元工業(株)	6
富士ダイス(株)	5
栃木ホンダ販売(株)	1
その他	0
合計	117

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4 月	36
5 月	41
6 月	39
合計	117

電子記録債務

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
メタルアクト(株)	334
中野運送(株)	96
オイレス工業(株)	66
東海精密エンジニアリング(株)	47
太平鋼機(株)	46
その他	455
合計	1,047

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 4 月	358
5 月	345
6 月	332
7 月	11
合計	1,047

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ホンダエレシス	872
N O K(株)	784
(株)ミツバ	715
N T N(株)	511
阪和興業(株)	304
その他	9,474
合計	12,662

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	11,362
会計基準変更時差異の未処理額	791
未認識数理計算上の差異	6,198
未認識過去勤務債務	1,447
合計	5,820

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 (http://www.showa1.com)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第104期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
-------------------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成24年6月28日 関東財務局長に提出
-------------------------	--	--	-------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書	(第105期第1四半期)	自 平成24年4月1日	平成24年8月10日
		至 平成24年6月30日	関東財務局長に提出
	(第105期第2四半期)	自 平成24年7月1日	平成24年11月14日
		至 平成24年9月30日	関東財務局長に提出
	(第105期第3四半期)	自 平成24年10月1日	平成25年2月14日
		至 平成24年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

平成24年8月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社ショーワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太 田 莊 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 耕 田 一 英
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーワ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショーワの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ショーワが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

株式会社ショーワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太 田 莊 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 耕 田 一 英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーワの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーワの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（重要な会計方針）4に記載されているとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を当事業年度より変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。